

「いわき市公共施設等総合管理計画」に基づく

個別施設計画

【学校関連施設】

計画期間：令和6年度から令和12年度まで

令和6年5月 策定

産業振興部
教育委員会事務局

産業ひとづくり課
学校教育課
学校支援課

機能類型	小区分	地区	施設名	施設所管部	施設所管課
学校関連施設	小学校	-	小学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	中学校	-	中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	内郷	旧白水小学校（体育館、プール）	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	四倉	旧大野中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	田人	旧貝泊小・中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	田人	旧田人第一小学校荷路夫分校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	田人	旧石住小・中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	田人	旧田人中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	三和	旧三阪小・中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	三和	旧三和中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	三和	旧差塩小・中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	遠野	旧入遠野小学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	遠野	旧入遠野中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	川前	旧川前小・中学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	川前	旧桶売小学校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	旧校舎等	川前	旧小白井小・中学校	教育委員会	学校支援課

機能類型	小区分	地区	施設名	施設所管部	施設所管課
学校関連施設	旧校舎等	平	旧草野小学校絹谷分校	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	平	平南部学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	好間	平北部学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	小名浜	小名浜学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	勿来	勿来学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	常磐	常磐学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	四倉	四倉学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	学校給食共同調理場	三和	三和学校給食共同調理場	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	教職員住宅	三和	旧差塩中学校教職員住宅	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	教職員住宅	田人	田人小・中学校教職員住宅（2棟）	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	教職員住宅	川前	桶壳小・中学校教職員住宅（7棟）	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	教職員住宅	川前	旧小白井中学校教職員住宅（3棟）	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	教職員住宅	久之浜・大久	久之浜中学校教職員住宅	教育委員会	学校支援課
学校関連施設	その他学校等	平	体験型経済教育施設エリム	教育委員会	総合教育センター
学校関連施設	その他学校等	好間	共同職業訓練センター	産業振興部	産業ひとづくり課

果たしている役割・機能

- 義務教育の提供
- 地域の避難所等

対策の優先順位の考え方

- ① 児童生徒の安心安全を確保しつつ、今後の児童生徒数の推移や地域の実情、施設の老朽化などの状況を総合的に勘案し、小中学校の再編を検討
- ② 長期的に存続が見込まれる学校施設の改築や長寿命化改修等の老朽化対策

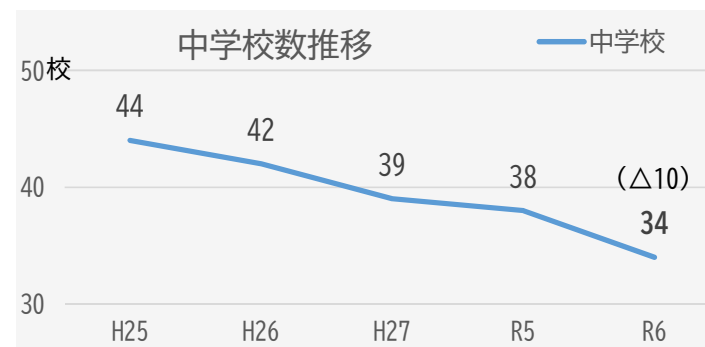
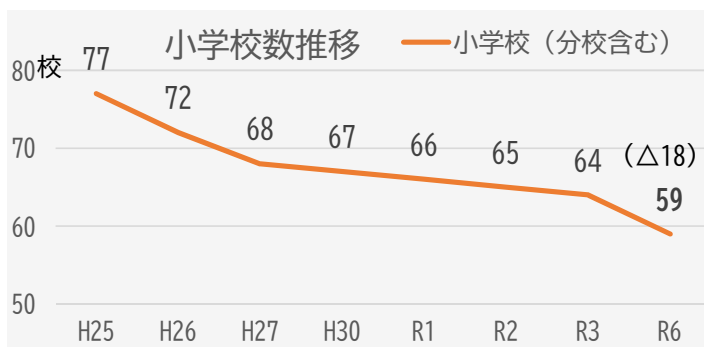
対策の方向性

- 全ての学校施設に対し、老朽化に起因する事故を未然に防止するため、危険箇所の把握に係る調査・点検及び対策工事等を実施する
- 長期的に存続が見込まれる学校施設は、改築や長寿命化対策を実施する
- 再編を検討する学校施設も、児童生徒の安心安全を確保するために必要な維持補修等を実施する
- 小中学校の再編にあたっては「子供たちを主役に考える」「住民の意向を尊重する」「協働・連携を促進する」を基本方針として、今後の児童生徒数の推移や地域の実情、施設の老朽化などの状況を総合的に勘案し、保護者や地域との対話を行う

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
一	小学校	新23校 旧34校	改築・ 長寿命化 ・再編等	検討内容	施設の改築または長寿命化改修等の実施に向けた検討							
				対策内容	空調設備工事 老朽化対策工事、長寿命化改修工事等 ※ 学校の再編は今後の児童数の推移や地域の実情を踏まえて検討							
				対策費用概算	981,897千円							
				検討内容	施設の改築または長寿命化改修等の実施に向けた検討							
一	中学校	新12校 旧21校	改築・ 長寿命化 ・再編等	検討内容	施設の改築または長寿命化改修等の実施に向けた検討							
				対策内容	空調設備工事 老朽化対策工事、長寿命化改修工事等 ※ 学校の再編は今後の生徒数の推移や地域の実情を踏まえて検討							
				対策費用概算	819,309千円							
				検討内容	施設の改築または長寿命化改修等の実施に向けた検討							

【基本計画を策定済の施設】

四倉	①四倉小学校 【1964年】 ②大浦小学校 【1989年】 ③四倉中学校 【1973年】 を統合	①旧 ②新 ③旧	複合化 〔地域交流・ 防災拠点〕	検討内容	PPP/PFI調査							
				対策内容	敷地測量、地質調査							
				対策費用概算	30,143千円							
				対策内容	用地取得、プロポーザル	敷地造成工事、建築工事						



果たしている役割・機能

- ☐ 地域の避難所
- ☐ 社会体育団体の活動場所

対策の優先順位の考え方

- ① 施設の状況等を踏まえ、庁内における利活用を検討
- ② 庁内における利活用がない場合、民間事業者への譲渡又は貸与を検討
- ③ 利活用の見込みがない施設については解体撤去（借地の施設を優先）

対策の方向性

- ☐ 庁内及び民間事業者等による利活用を検討する
- ☐ 民間事業者等による利活用にあたっては、施設を譲渡又は貸与する
- ☐ 利活用の見込みがない施設については解体撤去を実施する
- ☐ 解体撤去後の底地については必要に応じて測量を行ったうえで所管換又は地権者へ返地する

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
内郷	旧白水小学校 (体育館、プール) 【1992年】	—	解体	検討内容	施設解体							
				対策内容	施設解体	施設解体 敷地測量 借地返還						
				対策費用概算	112,137千円	13,166千円						
四倉	旧大野中学校 【1988年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方 法の検討							
				対策内容		庁内/民間による利活用						
				対策費用概算		利活用が無い場合は解体撤去						
田人	旧貝泊小・中学校 【1965・1966年】	旧	解体	検討内容		施設解体						
				対策内容		施設解体 敷地測量						
				対策費用概算		204,595千円						
田人	旧田人第一小学校 荷路夫分校 【1987年】	—	敷地返還 (解体済)	検討内容	施設解体							
				対策内容	敷地測量							
				対策費用概算	2,438千円							

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
田人	旧石住小・中学校 【1981年・1982年】	—	敷地返還 (解体済)	検討内容	施設解体							
				対策内容	敷地測量							
				対策費用概算	1,275千円							
田人	旧田人中学校 【1992年】	旧	解体	検討内容	解体に向けた合意形成	施設解体						
				対策内容		地区説明 解体設計 敷地測量	施設解体					
				対策費用概算		11,002千円	289,800千円					
三和	旧三阪小・中学校 【1977・1978年】	旧	解体	検討内容	解体に向けた合意形成	施設解体						
				対策内容	地区説明	解体設計 敷地測量	施設解体					
				対策費用概算		11,002千円	289,800千円					
三和	旧三和中学校 【1969年】	旧	解体	検討内容	解体に向けた合意形成	施設解体						
				対策内容		地区説明 解体設計 敷地測量 施設解体 敷地返還						
				対策費用概算		11,002千円	289,800千円					

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
三和	旧差塩小・中学校 【1991年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討（当面は港区への行政財産使用許可）							
				対策内容	港区への行政財産使用許可（文化財保管のため）							
				対策費用概算								
遠野	旧入遠野小学校 【1984年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
				対策費用概算			利活用が無い場合は解体撤去					
遠野	旧入遠野中学校 【1990年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
				対策費用概算			利活用が無い場合は解体撤去					
川前	旧川前小・中学校 【1982・1983年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
				対策費用概算			利活用が無い場合は解体撤去					

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
川前	旧桶売小学校 【1988年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
							利活用が無い場合は解体撤去					
				対策費用概算								
川前	旧小白井 小・中学校 【1993年】	新	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
							利活用が無い場合は解体撤去					
				対策費用概算								
平	旧草野小学校 絹谷分校 【1959年】	旧	利活用 方法検討	検討内容	利活用方法の検討							
				対策内容			庁内/民間による利活用					
							利活用が無い場合は解体撤去					
				対策費用概算								

果たしている役割・機能

- 安心安全で安定した学校給食の提供
- 児童生徒の心身の健全な発達
- 学校における食育の推進

対策の優先順位の考え方

- ① 老朽化が著しく新耐震基準を満たしていない施設の改修及び改築
- ② 改築における整備手法の検討及び決定
- ③ 新耐震基準を満たしている施設の長寿命化改修
- ④ 耐用年数を超過した設備等の更新
- ⑤ 学校給食衛生管理基準への適合を図るための施設改修
- ⑥ 今後の児童生徒数の推移及び小中学校の再編を踏まえた統廃合の検討

対策の方向性

【平北部・三和学校給食共同調理場】

- 老朽化が著しく新耐震基準を満たしていないため、移転・統合改築する
- 移転改築に当たって、整備手法を検討する（P F I 等導入の可能性）

【平南部・四倉学校給食共同調理場】

- 今後の調理食数（児童生徒数）の推移及び小中学校の再編を踏まえ、平北部と三和の統廃合に併せ、あり方を検討する

【小名浜・勿来学校給食共同調理場】

- 耐用年数を超過した設備等の更新を行う

【常磐学校給食共同調理場】

- 施設の長寿命化改修を実施する

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
平	平南部学校給食 共同調理場 【1981年】	新	移転改築 ※四倉と 統合検討	検討内容						整備手法 選定	設計等 業者選定	移転 改築 解体
				対策内容						PFI等導入可能性 調査等を実施し整 備手法を決定	【PFI等の場合】 要求水準の作成 事業者選定等 【従来手法の場合】 設計事業者の選定	新耐震基準及び学校給 食衛生管理基準を満た す施設の整備と現施設 の解体
				対策費用概算						1,000千円	1,000千円	解体:22,000千円
好間	平北部学校給食 共同調理場 【1972年】	旧	移転改築 ※三和と 統合検討	検討内容	整備手法 選定	設計等 業者選定等	施設整備			解体		
				対策内容	PFI等の導入可能 性調査等を実施し 整備手法を決定	【PFI等の場合】 要求水準の作成 事業者選定等 【従来手法の場合】 設計事業者の選定	施 調 備	設 理 品	整 機 器	配 置 置	供用開始（2学期） 現施設解体	
				対策費用概算	1,000千円	1,000千円				解体:21,000千円		
小名浜	小名浜学校給食 共同調理場 【1996年】	新	長寿命化 目標使用 年数50年	検討内容	大規模改修							
				対策内容	食器洗浄機、連続揚げ機、消毒保管庫、コンテナ洗浄機、ボイラー等更新 施設・設備改修工事（床・屋根・外壁・自動ドア・照明器具等）							
				対策費用概算	193,000千円	121,250千円	121,250千円	121,250千円	121,250千円			
勿来	勿来学校給食 共同調理場 【2015年】	新	現状維持	検討内容	維持補修							
				対策内容	給湯器改修工事							
				対策費用概算	50,490千円							

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
常磐	常磐学校給食 共同調理場 【2006年】	新	長寿命化 目標使用 年数50年	検討内容								大規模改修
				対策内容					建物改修工事及び調理機器等の更新 ※令和16年から5ヵ年で実施			
				対策費用概算							678,000千円	
四倉	四倉学校給食 共同調理場 【1976年】	旧	廃止 ※平南部と 統合検討	検討内容	統廃合 の検討							
				対策内容	※現個別管理計画では、平南部と統合する計画となっているが、今後の調理食数（児童生徒数）の推移 及び小中学校の再編を踏まえ、平北部と三和の統廃合に併せ検討する。							
				対策費用概算								
三和	三和学校給食 共同調理場 【1965年】	旧	廃止 ※平北部と 統合検討	検討内容					解体			
				対策内容					平北部と統合に より廃止し、解 体			
				対策費用概算					5,000千円			

果たしている役割・機能

- 住宅の確保が難しい中山間地域の学校に勤務する教職員のための住宅

対策の方向性

- 必要最低限の教職員住宅のみ存続させる
- 用途廃止済及び利用が見込まれない住宅は、順次解体する
- 解体撤去後の底地については必要に応じて測量を行ったうえで所管換又は地権者へ返地する

対策の優先順位の考え方

- ① 必要最低限の教職員住宅のみ存続
- ② 用途廃止済及び利用が見込まれない教職員住宅は、順次解体

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
三和	旧差塩中学校 教職員住宅 【2001年】	新	解体	検討内容		施設解体						
				対策内容		敷地測量 解体撤去 敷地返還						
				対策費用概算		9,600千円						
田人	田人小・中学校 教職員住宅 (2棟) 【1993・1995年】	新	現状維持	検討内容	必要最低限の教職員住宅を存続							
				対策内容	必要に応じて維持補修等を実施							
				対策費用概算								
川前	桶売小・中学校 教職員住宅 (7棟) 【1989-2002年】	新	解体	検討内容		施設解体						
				対策内容		敷地測量 解体撤去 敷地返還						
				対策費用概算		27,280千円						
川前	旧小白井中学校 教職員住宅 (3棟) 【1970-1985年】	新	解体	検討内容	施設解体							
				対策内容	解体撤去 敷地返還							
				対策費用概算	11,737千円							

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
久之浜・大久	久之浜中学校 教職員住宅 【1988年】	新	解体	検討内容	施設解体							
				対策内容	解体撤去							
				対策費用概算	3,135千円							

果たしている役割・機能

【体験型経済教育施設 エリム】

- 小中学校の教育課程に位置付けられた授業（スチューデント・シティ及びファイナンス・パーク）を実施する専用施設。

- ・スチューデント・シティ：小学校5年生を対象に実施する「社会と個人の関わり」を学ぶ経済体験学習プログラム
- ・ファイナンス・パーク：中学校2年生を対象に実施する「生きることや生活設計」を学ぶ生活設計学習プログラム

【共同職業訓練センター】

- 職業能力開発促進法による認定職業訓練（建築・左官・タイル業）を行う施設

対策の優先順位の考え方

- 日常的な点検に基づく計画的な予防保全に取り組む

対策の方向性

- 必要な改修等を実施し、長寿命化を図る

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
平	体験型経済 教育施設 エリム 【2013年】	新	長寿命化 目標 使用年数 50年	検討内容								
				対策内容								
				対策費用概算								
好間	共同職業訓練 センター 【2013年】	新	長寿命化 目標使用 年数65年	検討内容								
				対策内容								
				対策費用概算								